

都市再編におけるエスニック・グループの社会的統合

鍛 佳代子^{*1} 榎原 徹^{*2}

Urban Restructuring from Social Mixing of Ethnic Groups

Kayoko KITAI ^{*1} Toru KASHIHARA ^{*2}

We refer to three points of view about the foreign residents and their living area in Japan developing a recent tendency to increase the number of their population every year as follow;

1. To investigate and analyze the actual conditions of the residential area of distribution of each ethnic groups which they are belong with
2. To extract from the results from the fieldworks in their residential area and to analyze the typical space usage of each ethnic groups
3. To review the example(s) of social mixing in Europe and Last, to propose the way of foreigners mixing within the Japanese society at the time of restructuring cities, towns and villages in the future.

1. はじめに

欧州においては、1993年にEU発足以降、日本においては、1990年の出入国管理及び難民認定法の改正以降、以前とは異なった外国人の流入傾向が報告され、その分析がなされている。^{1)~9)}

本論文では、これらの既往研究をふまえ、在日外国人に対して、1. エスニック・グループ毎の居住地域分布の実態把握を行い、2. 各エスニック・グループの空間利用分析と3. 欧州における移民の社会的統合の事例をふまえて、今後行われうる市区町村の都市再編において在日外国人を含めた日本型社会統合の方向性を提案するものである。

2. 東京圏の外国人居住の統計的分析

図1より、平成12年度の国勢調査による都道府県別外国人登録者数（総人口の約1%）は、首都・中部・関西圏を中心として分布している。本論文の対象地域である東京圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）の外国人登録者数は約33%である。

東京圏の外国人数は、総人口の約1.3%（東京都

約1.8%、神奈川県1.2%、埼玉県0.9%、千葉県1.0%）である。（表1）

出身国別外国人登録者数（図2）、人種別人口密度分布（図3～図7）により、特定可能な外国人の首都圏における分布パターンは以下の4つのグループに分類することができる。

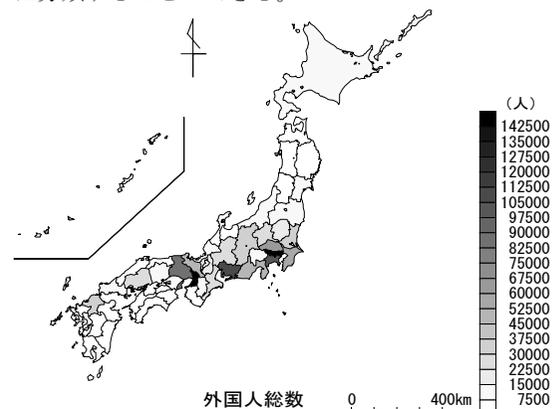


図1 各都道府県別外国人総数（H12年度国勢調査）

*1 東京工芸大学工学部建築学科講師

*2 榎原徹建築設計事務所
2005年9月12日 受理

(i) 中国, 朝鮮・韓国人グループ:

このグループは、東京圏の外国人数の約58%をしめ、オールドカマー・ニューカマーの2種類のタイプがいる。居住地の分布は、日本人の人口密度分布とほぼ同一のパターンを示している。東京都では、新宿・中野・豊島・荒川・台東区を中心に分布し、また、神奈川県では横浜・川崎市を中心に居住地が広がっている。例外的に横浜市中区が高密度であるのは、中華街の影響と考えられる。(図3, 図4)

(ii) ブラジル, ペール人グループ:

このグループは、東京圏の外国人数の約9%をしめ、80年代以降徐々に増加したニューカマー外国人グループである。羽村市・福生市(東京)、愛川町・大和市・綾瀬市(神奈川)、本庄市・上里町(埼玉)といった東京圏周辺地域に広く分布している。(図5)

(iii) フィリピン, タイ人グループ:

このグループは、東京圏の外国人数の約12%をしめ、また、登録総数の男女比は、その他のグループではほぼ半々に対して、フィリピン人(1:4)・タイ人(3:7)と大きく異なるグループである。

居住地の分布傾向は男女の差はほとんどなく、地域は、23区内を中心に郊外の中心市街地へまんべんなく広がる傾向と、周辺部の漁村(真鶴町、湯河原(神奈川)、銚子市(千葉))や農村(上里町・本庄市(埼玉))といった特定郊外に集まる傾向が見られる。(図6)

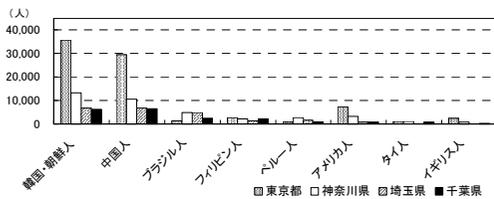
(iv) アメリカ人, イギリス人グループ:

このグループは、東京圏の外国人数の約6%をしめている。その特徴は、居住地が限定され、都心エリア(港・渋谷・新宿)と横浜市中区に集中している。(図7)

表1 総人口・登録外国人数
(平成12年度国勢調査)

	日本	東京	神奈川	埼玉	千葉
総人口(人)	126,925,843	12,064,101	8,489,974	6,938,006	5,926,285
登録外国人数(人)	1,310,545	212,975	99,251	62,411	57,585

男



女

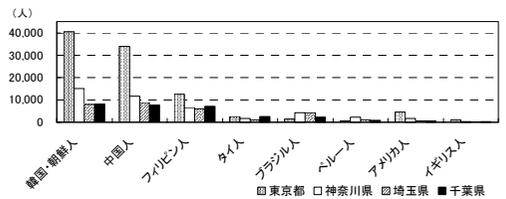


図2 出身国別外国人登録者数^{注1)}

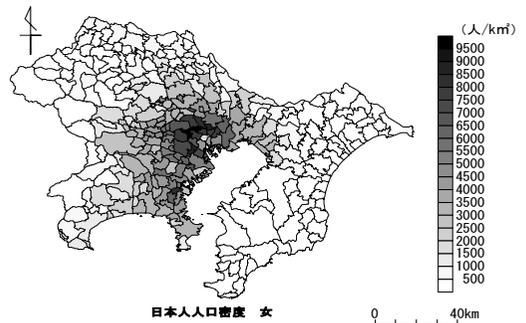
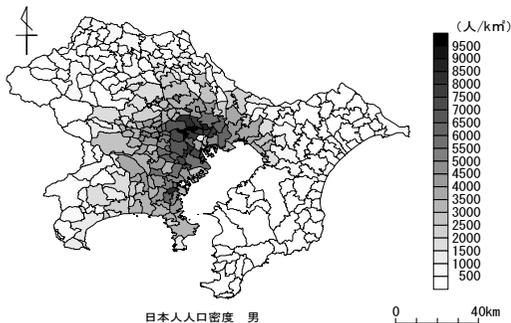


図3 人口密度分布(日本人)

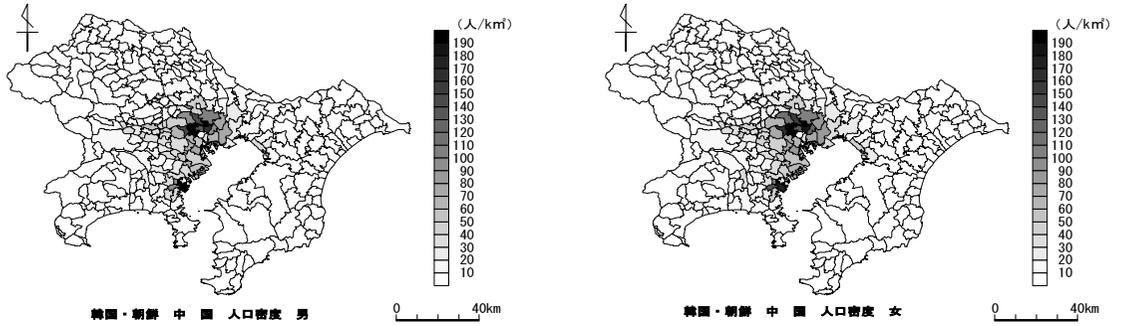


図4 人口密度分布 (中国人, 朝鮮・韓国)

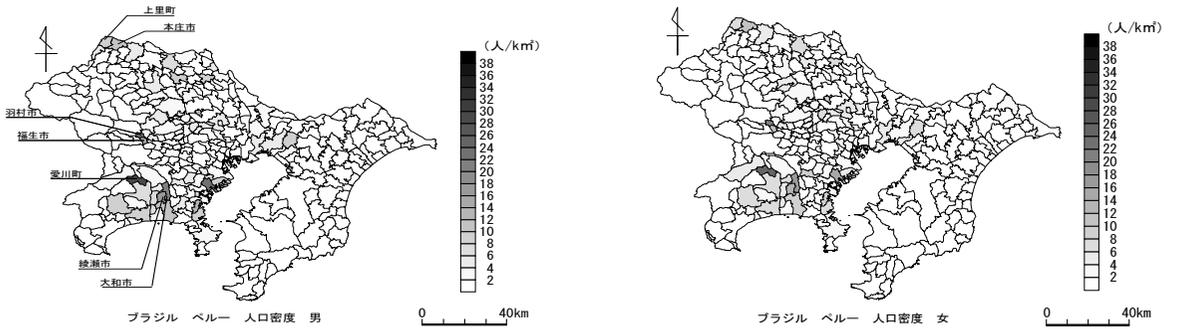


図5 人口密度分布 (ブラジル, ペルー人)

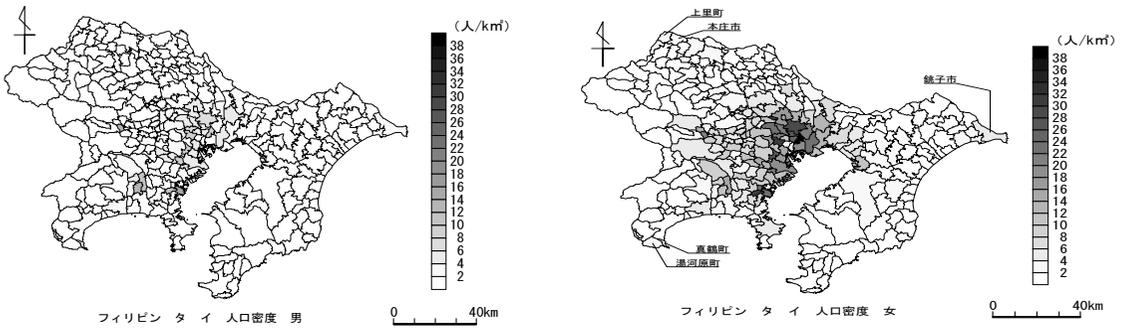


図6 人口密度分布 (フィリピン, タイ人)

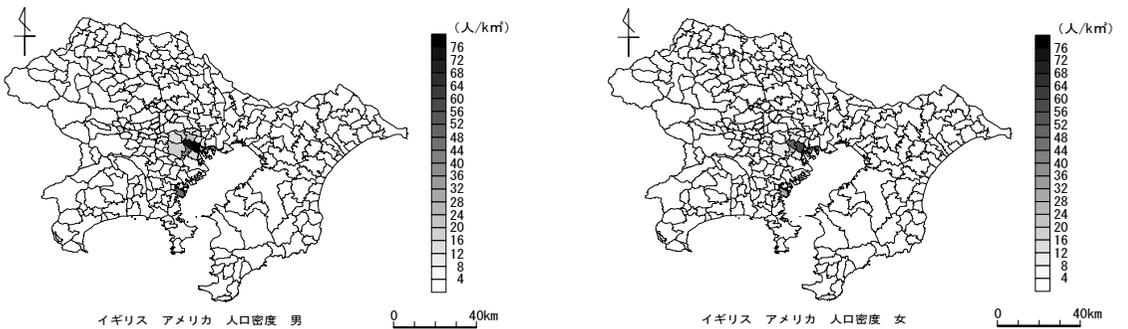


図7 人口密度分布 (アメリカ, イギリス人)

3. エスニック・グループの空間利用調査

3-1 調査概要

統計資料上においてエスニック・グループが特徴的な分布を示す地域を抽出し、フィールドワークを行い、空間利用の状況を調査した。(図8) 空間利用の категорияは就業、居住、およびその他コミュニティ活動(ショッピング、宗教活動、イベントなど)とし、それら空間利用活動の拠点となる要素(住居、店舗、サイン、集会施設など)の地理的分布を調査した。対象地域とエスニック・コミュニティの一覧を下記に示し、一部について詳細を記す。

東京都：

- 豊島区／池袋・・・中国人(i)
- 足立区／梅島・竹の塚・・・フィリピン人(ii)
- 新宿区／神楽坂・・・フランス人(iii)
- 大田区／大森・・・ドイツ人
- 港区／南麻布・・・多国籍(v)
- ゲストハウス・・・多国籍(vi)

神奈川県：

- 川崎市／川崎区・・・ブラジル人
- 横浜市／鶴見区・・・ブラジル人
- 横浜市／都筑区・・・ドイツ人
- 藤沢市／湘南台・・・ブラジル人(iv)

足立区／梅田・竹ノ塚(フィリピン)
豊島区／池袋(中国)

新宿区／神楽坂(フランス)
横浜市／都筑区(ドイツ)
藤沢市／湘南台(ブラジル)
港区／南麻布(多国籍)
大田区／大森(ドイツ)
川崎市／川崎区(ブラジル)
横浜市／鶴見区(ブラジル)



図8 フィールドワーク調査地一覧

(i) 豊島区／池袋・・・中国人

中国、朝鮮・韓国人のニューカマーは山手線北部地域を目指す傾向にあり、中国人は特に豊島区に集中している。池袋西口商店街に目立ちはじめた中国系店舗のフィールドワーク調査を行った。(図9) 雑居ビルで営まれる店舗は路面店とそれ以外で傾向が別れる。路面店の多くは中華料理店であり、主に日本人客を対象としたサービスを提供している。

2階以上に立地する書店、食材店、雑貨店、マッサージ店は看板など中国語標記のみのものが多く、中国人へのサービスが主である。いずれの店舗も看板など街路へのサインの表出が盛んであり、中華街のような独特の雰囲気を生み出している。(図10)

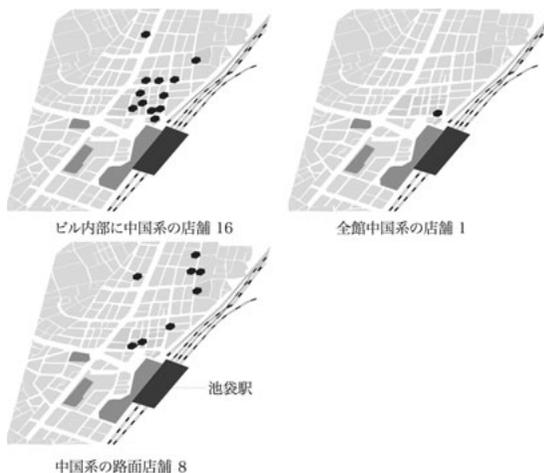


図9 池袋西口商店街における中国系店舗の分布



図10 ビル2階で営業する中国語書店と路面の中華料理店

(ii) 足立区／梅島・竹の塚・・・フィリピン人

フィリピンの言語であるタガログ語のミサが行われる梅田教会が存在する梅島駅周辺とフィリピン女性がタレントとして就業する飲食店、いわゆるフィリピンパブが多く立地する竹の塚周辺を調査した。(図11) タガログ語のミサを行う教会は現在東京都8箇所、神奈川県1箇所存在し、在日フィリピン人コミュニティの重要な拠点となっている。梅田教会では日曜日の9時と13時にミサが行われ、一回につき200人以上の家族や夫婦が集まり、遠く埼玉からの出席者の姿もあり、広範なコミュニティの存在を浮かび上がらせた。在留者の多くが日本人と結婚していることがフィリピン人エスニック・グループの離散的居住の要因であると考えられる。ミサの出席者相手に教会近くでバナナを売るものな

ど付随的な経済活動も見られた。竹の塚では就業地であるフィリピンパブの他に、食材店、フィリピン人対象の飲み屋が存在し、居住地コミュニティの痕跡がみとめられた。(図 12, 13)



図 11 足立区梅島駅周辺と竹の塚駅周辺商店街



図 12 梅田教会のタガログ語ミサの様子と周辺公園のタガログ語の掲示



図 13 竹の塚のフィリピン食材店とフィリピンパブ

(iii) 新宿区／神楽坂・・・フランス人

東京日仏学院が立地する新宿区市ヶ谷神楽坂付近では近年フランス料理店が集中し「フレンチゲート」という呼称が定着しつつある。(図 14) メニュー看板や出入り客を観察すると全店が日本人客を対象としていることが理解できるが、フランス人客の出入りも頻繁であることが調査によりわかった。おそらく、そのうち多数が日仏学院の利用者であることが推測される。学院の利用者の半分は

フランス人であり、フランス語の貼紙閲覧、書籍購入などの目的で集まった利用者相互の交流拠点の役割を果たしている。(図 15)

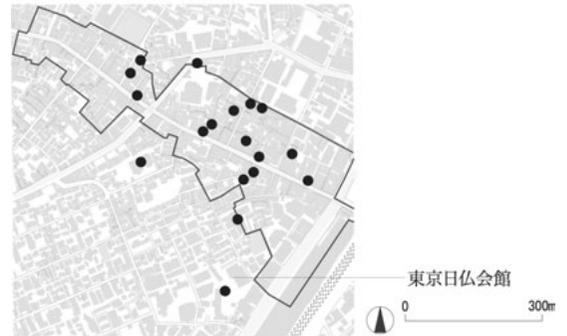


図 14 新宿区神楽坂におけるフランス料理店の立地



図 15 東京日仏学院と周辺フランス料理店

(iv) 藤沢市／湘南台・・・ブラジル人

在日ブラジル人の数は 2002 年現在、27 万人に上り、ほとんどが就労目的の日系人である。1990 年の出入国管理及び難民認定法の改正以来、三世までの定住を認め、滞在者が急増し、在日韓国・朝鮮人、中国人につぐ第三のコミュニティに成長した。統計上では長後地区と湘南台地区に多く分布していることが分かる。(図 16) これらの場所に雇用事業所である大きな工場が存在しているからである。これは群馬県大泉町、静岡県浜松市など藤沢以外の地域のブラジル人コミュニティと同様である。藤沢市市民会館ではポルトガル語表記のゴミ分別、緊急避難所などの冊子を見つけた。また、幹線沿いにブラジル人対象の食材店、飲食店も存在していた。インタビューを試みたブラジル雑貨のトラック販売店は食料、本、ビデオなどを商品として県央地区全体を循環しており、ブラジル人コミュニティの移動式集会スペースとなる姿が見られた。(図 17)

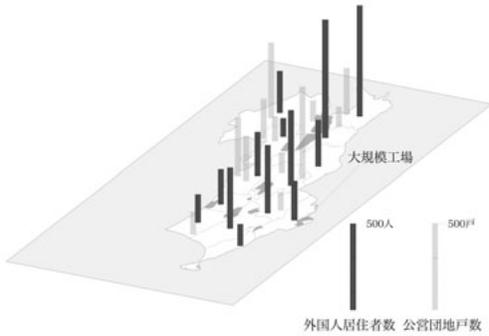


図 16 藤沢市における外国人居住の分布

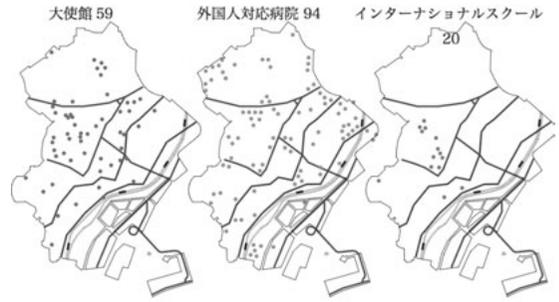


図 19 港区麻布周辺 5 地区の周辺の外国人向け施設



図 17 ブラジル人用店舗と移動販売店

(v) 港区／南麻布・・・多国籍 1

港区では外国人居住者が全体の 9% に及び、うち、欧米人の割合が 48% を占める理由は多くの大使館が立地するという特殊な事情による。赤坂、麻布、芝、芝浦港南、高輪の 5 地区には 59 の大使館が存在し、そのため、インターナショナルスクールが 20、外国語対応可能な病院が 94 存在するなどインフラの充実も著しい。(図 19) 今回、調査した南麻布では有栖川記念公園、ナショナル麻布スーパーマーケット、広尾駅前のオープンカフェに外国人が集中する様子が見られた。(図 18) また、高級賃貸マンションが多く見られ、メイドを雇うなど経済的に余裕のある外国人が居住していると推測される。また、麻布十番祭りでは約 30 カ国が参加する国際バザールという催しがあり、住民全体の交流の機会となっている。



図 18 有栖川公園とナショナル麻布マーケット

(vi) ゲストハウス・・・多国籍 2

ゲストハウスとは住宅における個室以外の要素、リビング、ダイニング、キッチン、衛生設備などを共有とする集合住宅の形式のことであり、敷金礼金をとらず、比較的安価なデポジットのみを預かる場合が多い。近年我が国においては保証人制度などで住居探しに困難する短期滞在の外国人居住の受け皿として需要が急増している。外国人居住者は出稼ぎ的なものにより占められることが多いが、職種および国籍は多様である。一方、居住者の約半分は日本人で占められ、そのうちの大部分が共有スペース（ラウンジスペース）での外国人居住者との交流を目的としている。(図 20) 一戸建て住宅、予備校の寮、社員寮、オフィスなどの模様替え物件が多く、空間的ストックの社会的活用方法であるビル・コンバージョンの成功事例として注目を集めている。都心沿線の通勤圏に立地する場合が多い。

図 20 ゲストハウスのラウンジスペース
(提供/J and F Plaza)

3-2 まとめ・空間利用の分析

エスニック・グループ・コミュニティにおいて就業地が集合的である一方、居住地が分散的である場合が多いことがわかった。また、集合的居住が統計上明らかな地域も外部にそれを明示的にアピール

する空間的なモチーフは見当たらず、ゴミ置き場の張り紙などでそれを確認するのみであった。集合的居住地区の不在もしくは集中度の不足のため、居住コミュニティの中心に位置すべき公共スペースは、移動可能なもの（トラックショップ）、あるいは一時的なもの（タガログ語ミサ、麻布十番祭り）として存在している。一方、これらコミュニティ・スペースのうち、外部との交流を実現している事例は日仏学院、麻布十番祭りであり、ゲストハウスにおけるラウンジスペースもそこに加えてよい。外部との相互交流をもって社会的統合の実現への一つの目安とするならばコミュニティがその内部に公共スペースを設け、イベントを開催することが必要となると考えられる。

4. 欧州におけるエスニック・グループの社会統合

本年6月に開催された The 6th Biennial of Towns and Town Planning（コペンハーゲン、デンマーク）の中で、持続可能社会・都市をつくる方法の一つとして“ソーシャル・ミックス”が主な議論の一つであった。¹⁰⁾ また、コペンハーゲンの都市空間に対するアクション・プランの経緯を3つの世代に分けて表している。

(i) 第1世代（1960-70年代）

—インナーシティへの歩行活動の回復：

中心市街地は、自動車の増加による交通渋滞や大気汚染などの諸問題により60年代初頭には衰退していった。その対策方法として、ストロイエ（約2km）の市中心部の街路を歩行者専用道とした。街路にショッピングや広場での休憩といった歩行活動が戻ってきた結果、歩行者活動空間のネットワークを形成した。（図21）

(ii) 第2世代（1980-90年代）—都市拠点施設の創出：

第一世代の歩行活動空間ネットワークの成功を元に、新たな北欧デザインを基本とした歩行活動を促進する公共空間（広場や集会施設等）を建設した。これらは第1世代の対象地域であるコペンハーゲン中心部ばかりでなく、その近隣地域を含めて行われた。（図22）

(iii) 第3世代（現在）

—ソーシャル・ミックス社会に向けて：



1970年代 現在
図21 第1世代



80年代 現在
図22 第2世代



図23 第3世代

現在のコペンハーゲンでは、移民者の流入増や若年層の増加による人口構成の変化や自宅労働等の労働パターンの変化が起こっている。特に、言語や文化の異なる移民者は、既存の住民とは都市空間の利用方法が異なる場合が多い。そのため、現在のコペンハーゲンの都市計画は、彼らにも対応した都市への方向転換を迫られ、その手法を模索している。（図23）

コペンハーゲンの社会的多様性を受け入れた都市をつくるという傾向は、他の欧州においても主要な問題と受止められて、最近の主要な都市計画の指針となっている。

5. 終わりに（日本型都市再編に向けて）

少子化による労働力の減少という問題を抱えている日本は現在、外国人労働力を積極的に導入する必要に迫られている。今後、外国人数が現状より増加し続けていくと考えられる中、欧州の事例にみられる「ソーシャル・ミックス」をふまえた都市再編が我が国においても課題となることが予想される。

その基礎的調査としての外国人居住の現状確認が本研究の動機と位置づけであるということが、「1. はじめに」で確認された。「2. 東京圏の外国人居住の統計的分析」では東京圏全般に広がるエスニック・グループ別の地域的分布を統計資料により把握することでその偏りを浮き彫りにし、社会的断片化ともいべき現況を明らかにした。「3. エスニック・グループの空間利用調査」はフィールドワークによりエスニック・グループ・コミュニティの生活空間レベルでの理解を求めたが、その姿はいまだ明確ではなかった。ゴミ捨て場の張り紙の標記言語などかすかな徴候からコミュニティの所在を測り知るばかりであった。

原因として

1. 空間的に分散して居住している場合が多く、実質的にコミュニティといえるほどではない。
2. 街路や公共スペースなどコミュニティの顔となる場所が存在しない。

など、複合する理由が考えられるであろう。

「1.」に関しては、時勢に従い在留外国人が増加した場合、それぞれの居住地区がコミュニティと呼ぶうる量的集合に発展する可能性を十分持ちうる。

「2.」の公共スペースの不在は、エスニック・グループ・コミュニティのみならず、我が国のコミュニティ一般にもあてはまる場合が多い。それゆえ、在留外国人たちがつくり出した移動販売店や祭り、ミサ他のイベントなど、代替コミュニティ・スペースはわれわれの街づくり、すなわち都市再生に反映可能なアイデアを示唆している。

公共スペースが重要である理由はコミュニティがその顔を持ち、他者に対してそのアイデンティティを集中的に表現する場所であるからばかりではない。公共スペースが他者と出会うための場所、すなわち、ソーシャル・ミックスが行われる場所だからである。そういった文脈において、ゲストハウス

のラウンジスペースという日本人を含む多国籍のエスニック・グループの交流スペースを発見したことは今回の調査の成果とすることができるだろう。

「4. 欧州におけるエスニック・グループの社会的統合」にまとめられたヨーロッパにおける都市再編の動向と比較すると日本の現状は未だ本格的移民社会とはいえない。移民急増までの時間を猶予と考えて、コペンハーゲンで2世代にわたって行われた、歩行空間整備や都市的拠点創出など公共空間の整備にあたり、来るべきソーシャル・ミックス社会に備えるべきである。

われわれの研究は今後、「1. 外国人居住増加とそれともなうコミュニティの変容を観察すること」、「2. 個別のエスニック・グループ・コミュニティの空間利用に関する調査を詳細に行うこと」、「3. 都市再生に対する具体的ノウハウをそこから導き出すこと」を行う予定である。

参考文献：

- 1) 奥田道大他，“東京における外国人居住者の住まいと住環境に関する研究（1）”，住宅総合研究財団研究年報，no.18，pp.199-207，1991
- 2) 奥田道大他，“東京における外国人居住者の住まいと住環境に関する研究（2）”，住宅総合研究財団研究年報，no.19，pp.171-182，1992
- 3) 稲葉佳子他，“東京における外国人居住者の住まいと住環境に関する比較研究”，住宅総合研究財団研究年報，no.28，pp.83-94，2001
- 4) まち居住研究会，“外国人居住と変貌する街”，1994，学芸出版社
- 5) 梶原孝道・丹野清人・樋口直人，“顔の見えない定住化”，2005，名古屋大学出版
- 6) Meric S. Gertler, Richard Florida, Gary Gates, Tara Vinodrai, “Competing on Creativity – Placing Ontario’s Cities in North American”, A report prepared for the Ontario Ministry of Enterprise, Opportunity and Innovation and the Institute for Competitiveness and prosperity, 2002
- 7) Ruth Lupton, Anne Power, “Minority Ethnic Groups in Britain”, Centre for Analysis of Social Exclusion-Brookings Census Briefs No.2, pp1-4, 2004
- 8) Ruth Lupton, Anne Power, “The Growth and Decline of Cities and Regions”, Centre for Analysis of Social Exclusion-Brookings Census Briefs No.1, pp1-15, 2004
- 9) Anne Power, “Sustainable Communities and Sustainable Development – a review of the sustainable communities plan”, Sustainable Development commission, pp1-36, 1997
- 10) “Copenhagen – Action Plan – Urban Space”, The 6th Biennial of Towns and Town Planning June 2005, 2005

注：

注1) 図2は、平成12年度の国勢調査で特定可能な国別に対象都県の登録者数を男女に分け、左から多い順に並べたものである。